

2016 年度 全体会議 議事録

2016 年 11 月 14 日（月） 16:00～17:30

名古屋市環境学習センター ワークショップルーム

出席者：総出席者 21 名（別紙全体会出席者名簿参照）

- ・ 実行委員 13 名（学長、実行委員）
- ・ 事務局 6 名
- ・ 傍聴者 2 名

蒲事務局長の司会で定刻に全体会開始。

1 開会

涌井学長ご挨拶

私も昨年 7 月に学長を引き受け、長く学長をやっている気分になっているが、振り返ってみれば 1 年数か月ということでもいろいろ関与させていただいた。10 周年という記念すべき時に学長を引き受けさせていただいたが、千頭先生や新海さんなど、創立のエネルギーを一生懸命傾けて今日まで環境大学を引っ張っていただいた。（受講者数）2 万人という規模の数字を堅持しながら様々なかたちで全国に先駆けたユニークな対象に 10 年間築いてくれたことに対して、エスタブリッシュな方々に心から敬意を表したいと思っている。

そういうなかで、これからの展開ということを考える時に、第 3 期ビジョンのふりかえりと第 4 期をどうするのかという議論を重ねていただいているところと伺っている。名古屋はあまり変わらないのだが、アメリカ、東京など世界がいろんなかたちでパラダイムシフトをしている気がしている。

個人的には、COP21 のパリ協定について、国会の批准が遅れて日本が COP22 に参加できなかったというのはかなり大きなダメージがあったと思う。なにがダメージかということ、代替エネルギーその他の議論を日本がリードすることができないまま、逆に、原子力発電にベースロード電源の位置づけを置いて、その延長線上で日本のエネルギーや環境問題を語っていくことの苦しさは非常にこれから大きく負荷になってかかってくる気がしている。今年 12 月冒頭にメキシコのカンクンでの COP13（生物多様性条約締約国会議）に参る予定。そこでは「生物多様性の主流化」が大きなテーマとなる。「気候変動」に比べて「生物多様性」は浸透力が非常に弱いのをどうするのかということ。ただし、私も委員長代理を務めているが、日本の活動は世界的に評価されている。かつてドイツは COP9 で TEEB と言って、生物多様性を証券化するという動きをさかんにやっていた。その前も、神戸で行動枠組みの国際会議の議長を務めたが、生物多様性について証券化する、いわば経済の、特に金融の枠組みの中に排出権取引と同じようなコンセプトをもって導入するということについては、国際会議のため不賛成とした。「それ以前に、西欧諸国が築いてきた倫理観を優先すべきではないか」と申し上げ、「倫理観」が言葉の中に入った結果、TEEB は条約の上では実現せず、歯止めがかけられた記憶がある。

いずれにしても、いろんな形で環境問題が主軸になって、フォアキャストで未来を考えるというより、逆に、バックキャストで未来を考えなければならない、その時に政治がどのくらい真剣に受け止

めていくのが大きな問題。そのなかで「なごや環境大学」という市民組織がバックキャストなり、市民のライフスタイルそのものが環境問題の根幹にあるという認識のなかから多様な行動をとられていることに対しては、客観的にみればすごいと思っている。学長という立場から言えば、そこをどう強化していくかを考えている。いずれにしても、パラダイムシフトが大きく生じようとしていることから、10年の蓄積に甘んじることなく未来に向かってどういう舵をきっていくのかをしっかりと考えていかなければならない。それでなければ、創設のときの意味を未来に対して引き継ぐことができない。10年一括りと考えて、新しい時代にどういう風なかたちで「なごや環境大学」を導いていくのかを議論していただければ幸いだ。

先日、福岡県の市民大学に講演で呼ばれた。市民の負担は年間2万円ほどで、かつ3万人以上のメンバーがいるということで、こういうやり方もあるのかと驚いた。前向きな方がたくさんいて、いろんなやり方で環境問題を浸透させるやり方があると思った。

「生物多様性の三段活用」ということも言っている。生物多様性が浸透しないのも「生物多様性」という大上段に振りかざした言葉を前に出すからだ。まず大前提として、生きている人間がどのように自分たちの利害を調整しながら環境問題に対応していくのかというベースに立つべきであって、それを「ナマモノ多様性」と呼んでいる。つまり、生の人間が利害調整しなくてはいけない。その中でいかに自分の権利や行動を制限しなくてはならないのか。それが第一段階。ナマモノ多様性のエネルギーを超えたら「イキモノ」という世界。生きている、生命権を共有しているという共感からの視点で考えてみよう。そうしたときに、どういう方向性が望ましいのか、結果として生物多様性というところに至る。つまり、バードアイから、下から上をきちっと見上げていく、市民をベースにしてものを考えていくという「虫の目」の見方。そのような考え方で、「なごや環境大学」の意味というものを深く感じ取っている。

最後に本日出席の各位様に対しての御礼の言葉で締めくくられた。

2 議題

(1) 各実行チームの2016年度上半期の振り返りと課題について

【議題資料 1P~5P】

ここから千頭委員が議長役として議事進行を行う。

最近、「曲がり角」を感じる議論がよくされる。この10年で「協働」が進んだのだろうか、進んでいない気もするという。また、自治体の市民向けアンケートで「環境に配慮した行動をとっていますか」という質問に対して、「配慮している」という回答が軒並み下がっている。「下がっている」ことはどういうことか、アンケートの取り方の問題か、前向きに考えたら、わざわざ言わなくても定着しているのか、それとも意識が下がっているのか。いずれにしても転機と感じている。

「議題資料」に基づき各チームリーダーから説明が行われる。

尚、説明時間は5分、各チームとも2016年度活動方針と取り組み事項が再度確認され、上半期の活動の振り返りと課題についての報告が行われた。

千頭委員（全体総括）・・・（議題資料 1P）

長谷川委員（講座チーム）・・・（議題資料 2P）

西野委員（広報チーム）・・・（議題資料 3P）

松本委員（動かそうチーム）・・・（議題資料 4P）

尹委員（環境ハンドブック検討チーム）・・・（議題資料 5P）

蒲委員（リソースマッチング事業チーム）・・・（議題資料 6P）

第 4 期ビジョン検討会議チーム → 議題（3）にて報告

すべての報告後、全体での質疑応答・意見交換が行われた。

【ハンドブックチーム】

- ・ 残部処理の課題が挙げられている。あとどれくらい残っているか。
→ 1,000 部少々。冊子版は第 3 章も 2011 年のままである。第 3 章は時点更新して今回 WEB に掲載した。
- ・ 処理しきれない場合は最終的にはリサイクルということになってしまうのではないか。なにか方策は考えているか。
→ 環境大学のポイント交換の景品のラインナップに入れはじめた。
定期的に大口の注文がある。今年「イモズル式レポート講座」をやった影響もあるのか、多少売れ行きはよくなっている。
- ・ 販売価格は？
→ 1000 円。大学の授業で学生に無理に買わせている感はある。内容が古くなってきて使えないという声も聞かれている。
- ・ どこかで見切りをつけて講座の参加者に配布するなどの処置が必要。
→ 大学生には無料で配布、企業へから寄付受けたものへのお返し。企業の社員研修で講座形式で使えるといい。
先端の人には古いと感じるが、啓発先には「古いが新しい（基本的な内容）」。企業の社員が持ち帰り、お子さんが読んでも意味がある。第 2 章「地球環境」などは網羅的でわかりやすい。
→ 例えば名商の企業向け環境セミナー、研修などに売り込む営業が必要。目標数と期限を決めない。毎年の課題として出ている。
- ・ 広報的には、PDF 化された情報を見て冊子がほしくなるようにしたい。エコプロで PDF 版を印刷して配布したり、告知をしてどれだけダウンロードが増えるかみてみたい。
→ 企業ブースへの寄贈もしては？名古屋支部があるところなど。
→ 企業は新しい情報をほしがらるだろう。
- ・ 売れた場合の売上はどう処理されるのか。

- 環境大学の収入となる。中間決算では、上半期で13万円(予算年間10万円に対し)売れている。
- ・有効に使うには賞味期限がある。早く対応した方がいい。
 - 期限を決めた方がいい。前のバージョンは見切りをした。年度内を目途とするなど。
- ・「みんなの環境情報バンク」はどのような情報を掲載しているか。
 - 第3章 名古屋市の環境に関する情報。データ集。名古屋市の各関係局から協力いただいた。
- ・エコセッション(マンガプロジェクト)の情報も環境情報バンクに載せていいのではないか。
 - エコセッションは違うコーナーで紹介したいと考えている。
 - ハンドブックは講座の団体等にテキストとして使ってもらうことを想定している。

【動かそうチーム】

- ・地域に力を入れる、特に「防災」の取り組み、に賛成。EcoDRR(Disaster Risk Reduction:生態系を活用した防災・減災)をどのように考えていくのかという問題。

名古屋は防災に脆弱。名駅に都市機能が集積しているが、東南海三連動地震が起きると壊滅的打撃を受ける恐れがある。久屋大通の見直しも、名古屋という都市のリダンダンシーを確保するため。名駅側が打撃を受けても久屋側で都市機能を維持する、両方が必要。防災にどれほど生態系が貢献しているかというグリーンインフラの考え方を徹底していくことは、市民にとって実際身に迫る危険性に対応できるのかという話で意味がある。浸透度を高めることにつながる。環境省もEcoDRRに関してかなり細かなデータストックを公表しているので活用するといいい。

同時に区役所と一緒にできることにも意味がある。

(2) 2015年度 中間決算について

【議題資料 8P】

「議題資料」に基づき2016年度中間決算について事務局から説明が行われた。

- ・リソースマッチングは休眠状態だがこれまで何回か会議をしている。実際の動きが決算上は見えなくなる(実行委員謝金は管理費に計上されているため)ことが気になる。説明ができる準備はしておいた方がいい。

→チームの謝金はチームごとに管理費として割り振った方がいいかもしれない。次年度以降は変えてはどうか。予算を組む時にも回数と金額の枠を決めておいた方が、各チームの負担が全体としてわかる。

→これまでも謝金を減らそうという方向性できており、そのやり方の方が明確になると思うので検討したい。

→NPOでよくあるが、事務局の人件費を事業に割り振る場合もある。午前/午後の前半/午後の後半の3つの時間に分けてどの仕事をしてきたかを記録することで人件費がどのくらいかかるかを一応把握できる。しばるという意味でなく、事務局がどの事業にマンパワーを費やしているかを見ることができるといえる。

→今はそのように整理していない。煩雑になると困るが、トータル的には把握しやすくなる。

- ・昨年度と比べてどう違うか?来年度は?

→あまり変わりはない。今年度は予算が横ばいだったため、前年並みの推移。来年度も今年度並みで考えているが、名古屋市全体が逼迫しているので、どうなるかはわからない。

(3) 「なごや環境大学」第4期ビジョン検討会議について 【議題資料 9P～14P】

「議題資料」に基づき事務局より「なごや環境大学」第4期ビジョン検討会議で作成された第3期ビジョンの評価、第4期ビジョン案と体制について説明が行われた。

引き続き、意見交換が行われた。

・事業の柱「6. 外部資金の導入」の使途が「多様な主体の継続的な活動の支援」と限定的。多様な主体＝市民団体の支援のために、という主旨か？

→それも一つの事例。現在は市からの助成金は単年度清算だが、例えば市民団体が3年間いろんなテーマで活動したいという時に対応できるようにするなど。限定的な表現のため、変えていきたい。

→狙いは単年度で余った予算を返還しなくていいように特別会計を考えていると思う。ここで使途を限定し「支援」という表現となると現状と重複しているように見える。もっと大まかな表現の方がいい。「なごや環境大学の発展のために外部資金を導入する」「外部資金導入により新たな事業展開を目指します」など。

・「目標」の書き方で、主語と述語の関係をわかりやすくするため、以下のようにしてはどうか。

「持続可能な都市の実現に向けて、ESD（持続可能な開発のための教育）の実践・充実・拡大を行い、社会の多様な主体が「行動しやすくなる」しくみづくりに力を入れます。」

・ビジョン事業の柱「4. 次世代育成」の対象を「高校生・大学生」と限定しなくてもいいのでは。「ユース」のみではいけないのか？

→「ユース」は捉え方に幅がある。大学を卒業して20～30代前半の社会人もターゲットとなるので「ユース」は適する。排除的にみえなければいい。

→生物多様性の「ユース」は、大学卒業してユース活動に意義を見出していることもある。

昔あったグリーンプログラムなども社会人の参加が多かった。

→シェアリングエコノミーの未来は広がっていく可能性がある。新しい民主主義は環境問題解決の重要なファクターになる。そういう意味ではあまり限定しない方がいい。

⇒結論：「高校生・大学生など」の表記はとる。

・次世代は大きな課題。個の参加・やりとり（ネット）はする。グループを作りその中で動くのは苦手。集まるがグループを作りリーダーになる子は少ない。基本はボランティアに参加する＝なにかしら指示があると思っている。

→ワッカモノビレッジはいい進み方をしている。リーダーの継続が課題。

・事業の柱は7つあるが、なにが事業、核になるのか。事業、手法らしくない表記。世の中のパラダイムシフトに対し新しい時代の手法を盛り込んでいけるかが今後の課題だろう。また、このマトリクスでチームを編成していけそうか？

→事業次第といえる。今までの反省で、チームの活動とビジョンが結び付いていなかった。チームの活動をビジョンのどこに位置付けられているかがわかると目標がわかりやすい。

・既存のチームを前提とした柱に見える。

→そのように捉えないよう ABCD とした。編成はこれからまた時間をかけて考えなければならない。

・例えば現在は、広報チームがユース事業をやっていたり、「広報」も環境大学の広報か、環境支援なのか、講座団体の支援なのか、情報発信なのか、広報チーム以外でも広報活動しているが…など今後整理が必要。そして各チームの事業計画を出して、方針との照らし合わせを行う予定。

・「市民が環境に興味がなくなっている」そのことを受けての内容はどう入れていくのか？方針が柱かアクションプランなのか。

今まで皆がボランティアな意識で無理して行ってきたところからライフスタイルへ浸透してきたともいえるが、ベネフィットが見えてこない。メリットを発掘するような取り組み、情報発信が必要。また、環境をよくすると「健康」につながるなどを入れ込むと説得力が出るのではないか。

→事業の柱には、社会的な機能を示している表現と、事業・手法に近い表現が混ざっている。すべてを事業的に落とし込むべきかということも考える。

→例えば、ごみが減ったことはメリットだが、市民は当然と考えている。見える化できていない。

・客観的な第三者として見ると、なごや環境大学の最大の価値は「市民化を徹底している」こと。名古屋市民は引き返し上手。引き返すたびにスパイラルアップしていることが名古屋市民の特性。専門家独裁的な発想ではなく、市民の傍らで問題を見つけ共感を得ながら事を進めたことが宝。

・最近の議論は専門家がリードして市民がついてこない。本音と建前の差がある。市民のまなざしに近いところでどう積み上げていくのかが大事。市民のスピードと専門家の議論スピードがマッチングせず、専門家は引き返せない。市民にとって身近な存在であることがわかる表現にしてほしい。

・環境大学設立以前は、「名古屋市（行政）独裁」だった。それはゴミ処理が役所の仕事だったから。本来、行政（専門家）だけでやっていることをそれ以外の皆がつけるテーブルがあるということが価値。独裁への危惧として、実行委員も大学の先生が増えてくるのはいい状態でない。

・可能であるなら、この専門家チックなものを学生がひもとくとどうなるかをやってみたい。そこから共感を受けて皆でやろうというプロセスを作るという方法もある。市民にわかりやすい言葉にしたいがこのメンバーでの難しさを感じる。言葉の変換をかけていくことを来年やってもいい。

→「翻訳機能」はあり。都市計画もアーバンからネイバーフッドへだったが、今は逆。行政の最大の課題は、公共ストックの解放。一方で、居住地域へ市民がどう貢献していくのか。ヨーロッパならシェアリングエコノミー。市民が行動しないと高コストな行政になる。価値共有も難しい。

・行政の立場から見ても硬いと感じる。行政でない組織だからこそ書ける表現がある。

今日の議論を受けて、引き続き検討会議で議論し、年度末の幹事会、次年度総会へ挙げる。各チームリーダーにも会議参加、ヒアリングへのご協力をお願いすることがあると、4期ビジョン検討チームから出席委員に協力要請がされた。

- ・国連生物多様性の10年日本委員会 連携事業として認定（報告）
- ・12/7～9 エコプロ出展、イベントステージ出演（告知）
- ・11/18 いのちつながる街づくり担い手づくり 活動紹介（告知）
- ・12/16、17 次世代エネルギーワークショップ 開催（告知）

本日の予定がすべて終了。議長である千頭委員から閉会を宣言。

以上